

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)



平成 15年 4月 25日

上場会社名 ヤフー株式会社

登録銘柄

コード番号 4689

本社所在都道府県

(URL http://www.yahoo.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

TEL (03) 6440 - 6000

氏名 内田 賢行

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 25日

親会社における当社の株式保有比率 : 41.9%

親会社名 ソフトバンク株式会社 (コード番号 : 9984)

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	59,095	(87.6)	24,072	(131.3)	23,524	(128.0)
14年 3月期	31,497	()	10,406	()	10,318	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	12,096	(106.1)	25,154	62	25,116	72	47.7	61.1
14年 3月期	5,868	()	50,048	26	49,955	90	30.2	36.1

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 41百万円 14年 3月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 478,416株 14年 3月期 117,249株
会計処理の方法の変更 無

当期と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり当期純利益は 49,775円33銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は49,683円48銭であります。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年 3月期	47,774	30,482	63.8	64,580
14年 3月期	29,218	20,227	69.2	172,103

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 471,045株 14年 3月期 117,528株

当期と同じ会計基準により算定した場合の14年3月期の1株当たり株主資本は 171,831円65銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	19,666	3,778	51	23,215
14年 3月期	6,139	4,675	10	7,341

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7社 (除外) - 社 持分法 (新規) 3社 (除外) - 社

2. 添付資料

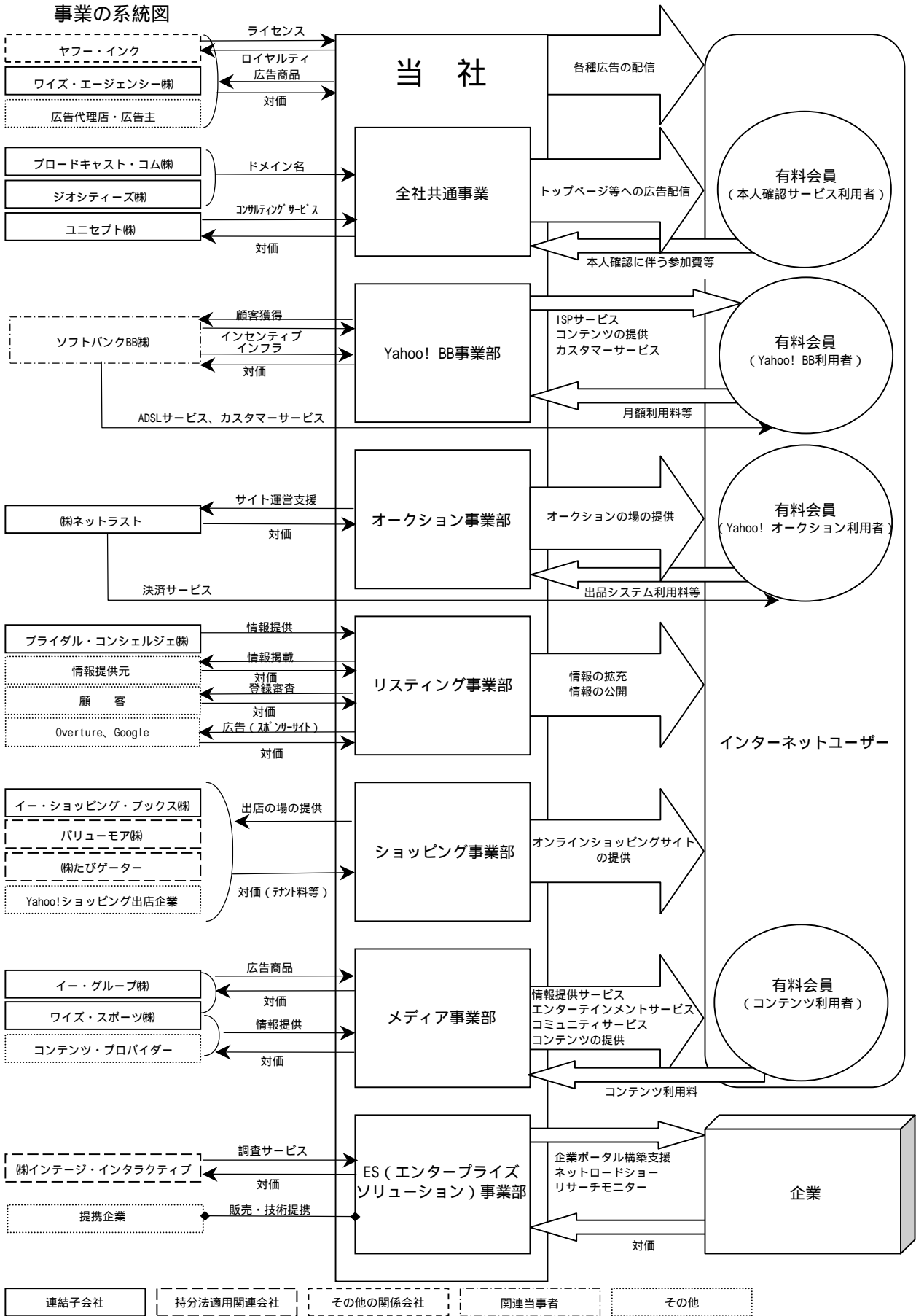
(1) 企業集団の状況

当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc. (以下、ヤフー・インクという)が合併で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行うことを目的として設立されました。当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として、傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、ブロードバンド・インフラ事業やイーコマース事業、イーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、さらには海外におけるファンド事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社及び当社子会社は、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」部門に属しております。

当社の関係会社及び継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	全セグメント
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売等	全セグメント
連結子会社	イー・グループ(株)	グループウェアの運営と、これを通じた各種広告商品の販売	メディア事業
	イー・ショッピング・ボックス(株)	インターネットを利用した書籍類の販売及びサービスの提供	ショッピング事業
	ジオシティーズ(株)	ドメイン名保有目的のため、実質的に事業を行っておりません	全セグメント
	ブロードキャスト・コム(株)		全セグメント
	ワイズ・スポーツ(株) 1	スポーツに関する総合情報提供サイト「Sportsnavi.com」の運営	メディア事業
	ワイズ・エージェンシー(株)	広告の企画・販売	全セグメント
	ブライダルコンシェルジュ(株)	ブライダル及び新生活に役立つ情報の配信、サービスの提供	リスティング事業
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済関連事業	オークション事業
	ユニセプト(株)	インターネット事業に関するコンサルティング及び各種サービスの企画・開発・運用	全セグメント
持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネット上の旅行代理店及び旅行情報の提供	ショッピング事業
	バリューモア(株) 2	インターネットを利用した PC 及び周辺機器の販売及び関連情報の提供	ショッピング事業
	(株)インテージ・インタラクティブ	インターネットを利用したリサーチ事業	ES 事業
関連当事者 (親会社の子会社)	ソフトバンク BB(株) 3	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT 関連の流通事業とサービスの提供	Yahoo! BB 事業

- 1 ワイズ・スポーツ(株)は平成14年8月5日付で(株)電脳隊から商号を変更しております。
- 2 バリューモア(株)は平成14年5月16日付でワイ・ピー・シー(株)から商号を変更しております。
- 3 ビー・ピー・テクノロジー(株)は、同社を存続会社としてソフトバンク・コマース(株)を含む7社と合併し、ソフトバンクBB(株)へ商号を変更しております。



(2) 経営方針

経営方針

当グループは設立当初よりインターネットユーザーが当グループの提供するサービスを如何に楽しく、便利に、快適に利用できるかということに重点をおいて運営してまいりました。インターネット上であらゆる情報が氾濫している今日、当グループがインターネット・サービス・カンパニーとして社会に果たす役割は一段と重要性を増しております。

今後もインターネットの持つ公共性、社会性、将来性を認識して、より充実したサービスを提供し続けてまいります。

また、株主の皆様の期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していく所存であります。

会社の利益配当に関する基本方針

当グループは創業以来、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては、当グループ各期の経営成績をみながら、一方で企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。今後につきましては、この方針に基づき随時検討してまいります。将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤のさらなる強化を図るため、当期は引き続き配当を実施しないこととさせていただきますと考えております。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は株式の流動性の向上を目指して、平成9年11月の株式公開以来、1対2の株式分割を計6回実施いたしました。また、平成15年2月19日開催の取締役会において、平成15年5月20日付で1対2の株式分割を行うことを決定しております。投資単位の引き下げに関しましては、業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、今後も検討していきたいと考えております。

会社の対処すべき課題

日本のインターネット広告市場は、中長期的にはブロードバンドの普及やインターネットユーザーの増加に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として拡大基調を続けるものと思われませんが、まだ歴史も浅く規模も小さいため米国のインターネット広告市場の動向や日本の景気変動の影響などを受けやすい面があります。

そこで当グループでは、当期において、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「ユーザーへのリーチ」等を最大限に活かし、より強固な経営体質とすべく、収益の多様化に積極的に取り組んでまいりました。また、平成14年4月から、「人」、「物」、「金」など全ての経営資源を最適配置し、意思決定のスピードを速め、最大限の効果を生み出す組織体制を構築するため、Yahoo! BB 事業部、オークション事業部、リスティング事業部、ショッピング事業部、メディア事業部、ES(エンタープライズソリューション)事業部など、6つの事業部制を本格的に導入いたしました。

しかしながら、Yahoo! BB 事業においては、競合他社の値下げや無料期間延長キャンペーンなど、競争が激化しており、会員獲得において、厳しさが増しております。また、Yahoo! BB 事業の ISP 料金やオークション事業のシステム利用料、Yahoo!オークションやYahoo!パーソナルズなど本人確認に伴う参加費および有料コンテンツ料など、ユーザーの皆様に対する料金請求、回収において、一部課金システムが順調に稼働しないなどの問題が発生いたしました。当グループでは、Yahoo! BB ユーザー獲得のため、更にサービスの内容を充実し、また各種キャンペーンを通じて、会員獲得に努めていく所存であります。また、ユーザーの皆様に対する料金請求、回収においても、システムの改善や人員の増強により、対策を強化していく所存であります。

以上により当グループは、収益を多様化するとともに経営体質をより強固なものとし、「NO.1 インターネット・サービス・カンパニー」としての地位を不動のものにしていきたいと考えております。

その他会社の経営上の重要な事項

当グループは、当連結会計年度に㈱ネットラストの株式の60.0%を取得し、また、ユニセプト㈱を100%子会社として設立しました。

(3) 経営成績及び財政状態

経営成績

日本のインターネット利用者は、㈱日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると平成15年3月には約4,000万人に達し、そのうちのWebユーザーも約3,400万人に増加した模様です。また、総務省が発表したDSL普及状況によると、平成15年3月末現在のDSL加入者数は、約700万回線と1年前に比べて約3倍となっており、CATV、FTTHを含めたブロードバンドの加入者数は、約900万件に達しているとのことです。

このようなブロードバンドの普及は、インターネットのメディアとしての価値を益々高めるだけでなく、人々の生活に大きな影響を与えています。常時接続かつ定額・低料金でインターネットが利用できるようになったことにより、テレビやラジオなど他のメディアと同時にインターネットサイトを視聴する「ながら視聴」の人が増えてきており、更に「テレビで見損なったニュースをインターネットで視聴する」、「常時接続を利用して、テレビや雑誌で気になった情報をすぐにインターネットで検索する」など、他のメディアと併用して利用する人が増えてきています。その他、IP電話の利用などコミュニケーションのツールとして、また、様々な商品やサービスの予約・購入、オークションへの参加、そして決済といった実際の消費行動として利用するなど、インターネットの利用目的は多岐に渡ってきています。更に最近では、家庭内で無線LANが普及したり、公共スペースでインターネットの利用が可能なホットスポットと呼ばれるエリアが増加し始めるなど、いわゆるインターネットのユビキタスな利用環境が現実的なものとなってきております。今後、ブロードバンド化、ユビキタス化などインターネットの利用環境が更に向上することにより、インターネットの持つ影響力は益々高まるものと思われれます。

このような状況のもと、当グループは日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「ユーザーへのリーチ」等を最大限に活かし、より強固な経営体質にすべく、収益の多様化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当グループの当連結会計年度の業績は、売上高は59,095百万円（前年同期比87.6%増）、営業利益は24,072百万円（前年同期比131.3%増）、経常利益は23,524百万円（前年同期比128.0%増）、当期純利益は12,096百万円（前年同期比106.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度より全ての子会社を連結の範囲に含めており、全ての関連会社について持分法を適用しております。また、当グループでは当連結会計年度より事業部制を導入し、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、各事業に直接帰属しない全社共通の売上については「全社共通事業」としております。

<Yahoo! BB 事業>

Yahoo! BB 事業におきましては、売上高が22,245百万円、連結売上高に占める割合は37.6%となり、営業利益は6,853百万円となりました。

当連結会計年度においては、新規ユーザー獲得のため各種キャンペーンを行った他、ブロードバンド電話サービス「BB Phone (BB フォン)」や「Yahoo! BB 12M」と無線LANをパックにして提供するなどサービスの充実に努めました。その結果、平成14年9月末に「Yahoo! BB」の接続回線数は、世界最短で100万回線を突破し、平成15年3月末現在では約236万回線となり、DSL累積シェアは約33.6%となりました。

なお、当期連結会計年度より、当グループのYahoo! BB 事業に関する収益のうち、ユーザーが当該サービスを利用するのに必要な機器である「Yahoo! BB スターターキット」の販売によるものがなくなり、新たに自らの販売促進活動に基づいて獲得した会員数等に応じて手数料をソフトバンクBB㈱から受け取る方式に変更になっております。これは「Yahoo! BB」サービスの加入受付の方法を、従来からのインターネット経由に加え、家電量販店等経由のものへと拡大したこと、および、平成13年12月に発表した当社とソフトバンクBB㈱などのソフトバンク・グループによるブロードバンド電話サービス「BB Phone (BB フォン)」事業の開始に伴う法人会員の積極的な開拓が必要になったこと等の理由によるものであります。

<オークション事業>

オークション事業におきましては、売上高が11,080百万円、連結売上高に占める割合は18.8%となり、営業利益は8,351百万円となりました。

「Yahoo!オークション」では、平成14年4月15日に、オークション形式をとらない広告まがいの商品を排除し、サービスを安定的に提供するために、出品時に1商品につき10円(自動車車体やオートバイ車体、不動産などの特定カテゴリについては、1商品につき500円)を課金する「出品システム利用料」、入札されたオークションを出品者が取り消した場合に、一律500円を課金する「出品取消システム利用料」、更に同年5月15日より落札金額の3%を従量課金(自動車車体やオートバイ車体、不動産などの特定カテゴリについては、落札金額にかかわらず一律3,000円)する「落札システム利用料」を導入いたしました。この新しい課金システムの導入により、「Yahoo!オークション」の出品数は一時的に減少したものの、平成15年3月末現在の総出品数は、約335万件と増加傾向にあり、落札率も42%~53%と課金前に比べて約2倍の水準となっております。その他、オークション事業においては、ユーザーの利便性向上のため、サービス内容を充実した他、落札率向上を目的として、各種キャンペーンを行いました。

なお、オークション事業には連結子会社である㈱ネットラストが含まれております。

<リスティング事業>

リスティング事業におきましては、売上高が7,922百万円、連結売上高に占める割合は13.4%となり、営業利益は4,384百万円となりました。

当連結会計年度においては、新しいコミュニケーション支援サービス「Yahoo!パーソナルズ」や日本全国約1,100万件の企業や店舗の電話番号、住所などが簡単に検索できる「Yahoo!電話帳」、当グループ初の女性向けコンテンツ「Yahoo!ビューティ」などを公開した他、Overture、Googleと提携し、両社の有料リスティングとYahoo! JAPANのキーワード検索が連動した「スポンサーサイト」を開始するなど、有料で情報を提供する情報提供元にとって魅力のあるサイトを次々と提供することにより、収益の拡大を図りました。

なお、リスティング事業には連結子会社であるブライダルコンシェルジェ㈱が含まれております。

<ショッピング事業>

ショッピング事業におきましては、売上高が5,035百万円、連結売上高に占める割合は8.5%となり、営業利益は674百万円となりました。

「Yahoo!ショッピング」では当連結会計年度において、高いブランド力を持つ大手企業やネットショッピングで高い実績を持つ優良店舗の誘致に努めると共に、出店店舗の売上を増やすべく、サービスの拡充および出店店舗の販売支援のための各種キャンペーンを行いました。

なお、ショッピング事業には連結子会社であるイー・ショッピング・ボックス㈱が含まれております。

<メディア事業>

メディア事業におきましては、売上高が3,592百万円、連結売上高に占める割合は6.1%となり、営業利益は358百万円となりました。

当連結会計年度においては、各種サービスの拡充を行い、ページビューの増加と広告売上の拡大を目指した他、ブロードバンドコンテンツへの取り組みを本格化し、「銀河鉄道999」や「機動戦士ガンダム」など、これまでインターネットでは公開されていなかった著名なコンテンツをオンデマンドで販売し、収益の拡大に努めました。

なお、メディア事業には連結子会社であるイー・グループ㈱およびワイズ・スポーツ㈱が含まれております。

<ES(エンタープライズソリューション)事業>

ES(エンタープライズソリューション)事業におきましては、売上高が451百万円、連結売上高に占める割合は0.8%となり、営業利益は51百万円となりました。

当連結会計年度においては、企業向けナビゲーションポータルにつき積極的に営業活動を展開した他、自治体等に強いサンマイクロシステムズ㈱と提携し、クライアントに対しより豊富な製品ラインアップでのソリューションの提供に努めました。また、ネットロードショーでは、企業のカンファレンスなど幅広い活用の提案活動を行い、更に「Yahoo!リサーチ」では、平成14年10月に設立した㈱インテージとの合併会社、㈱インテージ・インタラクティブの本格的稼働に向けて、インターネットリサーチの圧倒的No.1を目指すべく、様々な準備を進めました。

< 全社共通事業 >

全社共通事業におきましては、売上高が 8,769 百万円、連結売上高に占める割合は 14.8% となり、営業利益は 7,291 百万円となりました。主なものは、「Yahoo! JAPAN トップページ」等への広告掲載売上や、当社の様々なサービスに係る本人確認に伴う参加費であります。

なお、全社共通事業には、連結子会社であるジオシティーズ㈱及びブロードキャスト・コム㈱ならびにユニセプト㈱が含まれております。

財政状態

当連結会計年度の総資産額は売上高及び利益の増加による現金及び預金、売掛金等の増加により、47,774 百万円と前年同期比 63.5% 増 (18,555 百万円増) となりました。

当連結会計年度の営業活動による現金及び現金同等物(資金)の増加額は、売上高増による売掛債権の増加や法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益の増加などにより 19,666 百万円となりました。投資活動に支出した資金は、サービス拡充のためのサーバー増強などによる有形固定資産の増加、ならびに新オフィスの工事代金および敷金等により 3,778 百万円となりました。財務活動に支出した資金は、社債償還などにより 51 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における資金の増加額は 15,836 百万円となり、資金の当期末残高は 23,215 百万円となりました。

通期の見通し

当グループは四半期毎に決算業績および事業の概況を詳細に開示することに努め、見通しにつきましては開示しない方針であります。

(4) 連結財務諸表等
連結財務諸表
 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,341		23,215		
2 売掛金		4,942		11,034		
3 有価証券		99				
4 たな卸資産		6		14		
5 未収入金		1,982		153		
6 繰延税金資産		373		1,004		
7 その他		353		354		
貸倒引当金		46		290		
流動資産合計		15,053	51.5	35,485	74.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物付属設備		458		1,705		
減価償却累計額		131	326	211	1,494	
(2) 工具器具備品		4,862		7,439		
減価償却累計額		1,929	2,933	3,117	4,321	
有形固定資産合計			3,259		5,816	12.2
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			806		99	
(2) その他			479		711	
無形固定資産合計			1,285		811	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		8,209		3,195	
(2) 繰延税金資産					132	
(3) その他			1,410		2,341	
貸倒引当金					8	
投資その他の資産合計			9,619		5,660	11.8
固定資産合計			14,165		12,288	25.7
資産合計			29,218		47,774	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	1,111		3,697	
2	未払金	1,164		3,405	
3	1年内償還予定の社債	117			
4	未払法人税等	3,760		8,505	
5	その他	757		1,558	
	流動負債合計	6,911	23.7	17,167	36.0
固定負債					
1	繰延税金負債	1,870			
2	退職給付引当金	14			
3	長期未払金			54	
4	その他	139			
	固定負債合計	2,023	6.9	54	0.1
	負債合計	8,935	30.6	17,222	36.1
(少数株主持分)					
	少数株主持分	56	0.2	69	0.1
(資本の部)					
	資本金	6,033	20.6		
	資本準備金	1,110	3.8		
	連結剰余金	10,220	35.0		
	その他有価証券評価差額金	2,878	9.9		
		20,242	69.3		
	自己株式	15	0.1		
	資本合計	20,227	69.2		
	資本金			6,073	12.7
	資本剰余金			1,154	2.4
	利益剰余金			22,301	46.7
	その他有価証券評価差額金			970	2.0
	自己株式			17	0.0
	資本合計			30,482	63.8
	負債、少数株主持分及び資本合計	29,218	100.0	47,774	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		31,497	100.0	59,095	100.0	
売上原価			8,963	28.5	15,682	26.5	
売上総利益			22,534	71.5	43,413	73.5	
販売費及び一般管理費			12,127	38.5	19,340	32.8	
営業利益			10,406	33.0	24,072	40.7	
営業外収益							
1 受取利息		23		18			
2 受取配当金		4		4			
3 持分法による投資利益				41			
4 為替差益				10			
5 その他		30	58	0.2	18	93	0.2
営業外費用							
1 支払利息		7		10			
2 固定資産除却損		54		192			
3 出資金評価損		71		249			
4 移転費用				156			
5 その他		13	146	0.4	33	642	1.1
経常利益			10,318	32.8		23,524	39.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益	2	586					
2 固定資産売却益			586	1.9	18	18	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		611		1,382			
2 投資有価証券売却損				40			
3 連結調整勘定一括償却				384			
4 年金制度変更損失				1			
5 その他			611	2.0	6	1,815	3.1
税金等調整前当期純利益			10,293	32.7		21,727	36.8
法人税、住民税及び 事業税		4,929			10,918		
法人税等調整額		450	4,478	14.2	1,210	9,707	16.4
少数株主損失			53	0.1		76	0.1
当期純利益			5,868	18.6		12,096	20.5

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			4,369		
連結剰余金減少高					
役員賞与		16	16		
当期純利益			5,868		
連結剰余金期末残高			10,220		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,110
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				39	
新株引受権の行使による 資本剰余金への振替額				4	43
資本剰余金期末残高					1,154
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					10,220
利益剰余金増加高					
当期純利益				12,096	
持分法適用会社の増加に よる増加高				28	12,124
利益剰余金減少高					
役員賞与				32	
連結子会社の増加による 減少高				10	
持分法適用会社の増加 による減少高				0	43
利益剰余金期末残高					22,301

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,293	21,727
2		1,257	1,803
3		161	693
4		40	253
5		17	14
6		54	192
7			18
8		611	1,382
9		586	
10			40
11		71	249
12			21
13		2	0
14			41
15		27	22
16		7	10
17		0	0
18		0	7
19		2,434	6,149
20		967	2,586
21		1,236	1,220
22		53	1,475
23		185	470
24		16	32
	小計	9,308	25,840
25	法人税等の支払額	3,169	6,173
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		6,139	19,666
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		99	
2			100
3		2,372	2,895
4		170	504
5		13	
6		1,117	24
7		190	916
8		1,051	6
9		41	0
10		1	1
11		53	1,400
12		0	5
13		26	28
14		1	0
		4,675	3,778
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		19	117
2		49	79
3		11	2
4		7	11
5			0
		10	51
現金及び現金同等物に係る換算差額			
			0
		1,474	15,836
		5,866	7,341
			38
		7,341	23,215

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イー・グループ(株) イー・ショッピング・ボックス(株) 連結子会社は、すべて当連結会計年度中に当社の子会社となったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株)電脳隊 ワイズ・エージェンシー(株) ブライダルコンシェルジェ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 イー・グループ(株) イー・ショッピング・ボックス(株) ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) ワイズ・スポーツ(株) (旧 (株)電脳隊) ワイズ・エージェンシー(株) ブライダルコンシェルジェ(株) (株)ネットラスト ユニセプト(株)</p> <p>上記のうち(株)ネットラスト、ユニセプト(株)については、当連結会計年度中にそれぞれ買収、設立により当社の子会社となったものであります。なお、当連結会計年度より、全ての子会社を連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>_____</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 (株)たびゲーター バリューモア(株) (旧ワイ・ピー・シー(株)) (株)インテージ・インタラクティブ</p> <p>上記のうち(株)インテージ・インタラクティブについては、当連結会計年度中に株式を取得したことにより当社の関連会社となったものであります。なお、当連結会計年度より、全ての関連会社について、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社の名称 ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株)電脳隊 ワイズ・エージェンシー(株) プライダルコンシェルジェ(株)</p> <p>関連会社の名称 (株)たびゲーター ワイ・ピー・シー(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>—————</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>イー・グループ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>イー・ショッピング・ブックス(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ... 時価法(振当処理をした為替予約を除く)</p> <p>たな卸資産 商品... 移動平均法による原価法</p> <p>—————</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品... 移動平均法による原価法 仕掛品... 個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 当グループにおいて従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期に一括費用処理することとしております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <hr/> <hr/>	<p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>退職給付会計 当社及び一部の子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日))を適用しております。本移行に伴う影響額は特別損失として1百万円計上されております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。また、連結調整勘定の効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
_____	(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期未払金」は139百万円であります。
_____	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」は2百万円となっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	119百万円	158百万円
2 会社の発行済株式の総数	—————	普通株式 471,059.04株
3 会社が保有する自己株式数	—————	普通株式 13.28株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 主な販売費及び一般管理費		
情報提供料	1,054百万円	1,502百万円
通信費	1,114百万円	1,496百万円
販売手数料	1,503百万円	2,236百万円
給与手当	1,997百万円	2,803百万円
賞与	717百万円	1,247百万円
貸倒引当金繰入額	40百万円	253百万円
減価償却費	1,256百万円	1,764百万円
退職給付費用	98百万円	117百万円
2 固定資産売却益		
工具器具備品	百万円	1百万円
ソフトウェア	百万円	17百万円
計	百万円	18百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,341百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,341百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,341百万円	現金及び現金同等物計	7,341百万円	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">23,215百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">23,215百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,215百万円	現金及び現金同等物計	23,215百万円																																												
現金及び預金勘定	7,341百万円																																																				
現金及び現金同等物計	7,341百万円																																																				
現金及び預金勘定	23,215百万円																																																				
現金及び現金同等物計	23,215百万円																																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにイー・グループ㈱、イー・ショッピング・ブックス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社の取得価額と各社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額</td><td style="text-align: right;">1,200百万円</td></tr> <tr><td>前期以前イー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当期イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額</td><td style="text-align: right;">1,180百万円</td></tr> <tr><td>イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>取得時貸付金額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>差引：イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> </table>	流動資産	585百万円	固定資産	339百万円	連結調整勘定	967百万円	流動負債	417百万円	固定負債	166百万円	少数株主持分	109百万円	<hr/>		イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額	1,200百万円	前期以前イー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額	20百万円	<hr/>		当期イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額	1,180百万円	イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱現金及び現金同等物	228百万円	<hr/>		取得時貸付金額	100百万円	差引：イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱取得のための支出	1,051百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ネットラストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ネットラスト株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当期㈱ネットラスト株式取得額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>㈱ネットラスト</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：㈱ネットラスト取得のための支出</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	流動資産	114百万円	固定資産	108百万円	連結調整勘定	12百万円	流動負債	0百万円	少数株主持分	88百万円	<hr/>		当期㈱ネットラスト株式取得額	120百万円	㈱ネットラスト	114百万円	現金及び現金同等物	6百万円	<hr/>		差引：㈱ネットラスト取得のための支出	6百万円
流動資産	585百万円																																																				
固定資産	339百万円																																																				
連結調整勘定	967百万円																																																				
流動負債	417百万円																																																				
固定負債	166百万円																																																				
少数株主持分	109百万円																																																				
<hr/>																																																					
イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額	1,200百万円																																																				
前期以前イー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額	20百万円																																																				
<hr/>																																																					
当期イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱株式取得額	1,180百万円																																																				
イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱現金及び現金同等物	228百万円																																																				
<hr/>																																																					
取得時貸付金額	100百万円																																																				
差引：イー・グループ㈱及びイー・ショッピング・ブックス㈱取得のための支出	1,051百万円																																																				
流動資産	114百万円																																																				
固定資産	108百万円																																																				
連結調整勘定	12百万円																																																				
流動負債	0百万円																																																				
少数株主持分	88百万円																																																				
<hr/>																																																					
当期㈱ネットラスト株式取得額	120百万円																																																				
㈱ネットラスト	114百万円																																																				
現金及び現金同等物	6百万円																																																				
<hr/>																																																					
差引：㈱ネットラスト取得のための支出	6百万円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	1	4	合 計	6	1	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2	合 計	6	3	2
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
有形固定資産 (工具器具備品)	6	1	4																						
合 計	6	1	4																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
有形固定資産 (工具器具備品)	6	3	2																						
合 計	6	3	2																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2 百万円	一年超	2 百万円	合 計	4 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2 百万円	一年超	0 百万円	合 計	2 百万円												
一年以内	2 百万円																								
一年超	2 百万円																								
合 計	4 百万円																								
一年以内	2 百万円																								
一年超	0 百万円																								
合 計	2 百万円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	2 百万円	支払利息相当額	0 百万円												
支払リース料	2 百万円																								
減価償却費相当額	1 百万円																								
支払利息相当額	0 百万円																								
支払リース料	2 百万円																								
減価償却費相当額	2 百万円																								
支払利息相当額	0 百万円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	400	400	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
計	400	400	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価 額を超えるもの			
株式	585	5,549	4,963
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が取得価 額を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
計	585	5,549	4,963

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
806	586	

4 時価評価されていない主な有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

(単位 : 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,260

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （平成15年3月31日）		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	400	400	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
計	400	400	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （平成15年3月31日）		
	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価 額を超えるもの			
株式	535	2,182	1,647
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が取得価 額を超えないもの			
株式	50	38	11
債券			
その他			
計	585	2,221	1,635

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
301		40

4 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

その他有価証券

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	415

(デリバティブ取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
2 取引の時価等に関する事項	当連結会計年度において実施しているデリバティブ取引は振当処理をした為替予約取引のみであるため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成 14 年 7 月に確定拠出年金制度へ移行しました。また、当社及び一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金（東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成 15 年 3 月 31 日現在の年金資産額は 62,205 百万円であり、同日現在の当社及び一部の連結子会社の加入割合は 0.9%（人員比）であります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ.退職給付債務	85	
ロ.年金資産	70	
ハ.未積立退職給付債務	14	
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-	
ホ.未認識数理計算上の差異	0	
ヘ.貸借対照表計上額純額	14	

1に記載のとおり、平成 14 年 7 月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、当連結会計年度末における退職給付債務はありません。なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	92 百万円
年金資産の減少	70 百万円
未認識数理計算上の差異	0 百万円
退職給付引当金の減少	21 百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は 81 百万円であり、3 年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額 9 百万円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ.勤務費用	23	8
ロ.利息費用	1	0
ハ.期待運用収益	0	0
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	24	0
小計	48	8
ホ.総合設立型の厚生年金基金への拠出額	49	73
ヘ.確定拠出年金への掛金支払額		35
ト.確定拠出年金制度への移行に伴う損益		1
計	98	118

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.5%	2.5%
ハ.期待運用収益率	2.2%	2.2%
ニ.会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌事業年度にて 一括費用処理	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	336	767
未払事業所税否認	4	5
未払金否認	20	23
貸倒引当金繰入超過額	13	120
長期前払費用償却限度超過額	29	44
退職給付引当金	5	
投資有価証券評価損	257	796
繰越欠損金	234	575
その他	0	101
繰延税金資産小計	901	2,435
評価性引当額	234	575
繰延税金資産合計	666	1,859
繰延税金負債		
特別償却準備金	74	57
その他有価証券評価差額金	2,088	666
繰延税金負債合計	2,162	723
繰延税金資産 (負債) の純額	1,496	1,136

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
法定実効税率	%
(調整)	
連結調整勘定償却	42.1
評価性引当額	1.3
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5
	44.6

前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	広告事業	Yahoo! BB 事業	オークション事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,298	13,286	2,416	3,494	31,497		31,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35			9	44	(44)	
計	12,334	13,286	2,416	3,504	31,541	(44)	31,497
営業費用	2,992	8,127	94	1,590	12,805	8,285	21,090
営業利益	9,341	5,158	2,322	1,914	18,736	(8,329)	10,406

(注)(1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
広告事業	インターネット上の広告掲載等
Yahoo! BB事業	Yahoo! BBスターターキット(モデム等)の販売 ISPサービス
オークション事業	本人確認に伴う参加費 オークション手数料、テナント料等
その他の事業	情報掲載等 ライセンス提供、サイト登録 ショッピング手数料、テナント料等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,285百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	Yahoo! BB事業	オークション 事業	リスティング 事業	ショッピング 事業	メディア 事業	ES事業	全社共通 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,245	11,080	7,922	5,033	3,591	451	8,769	59,095		59,095
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				2	0	0	0	3	(3)	
計	22,245	11,080	7,922	5,035	3,592	451	8,769	59,099	(3)	59,095
営業費用	15,391	2,729	3,537	4,360	3,234	399	1,478	31,132	3,889	35,022
営業利益	6,853	8,351	4,384	674	358	51	7,291	27,966	(3,893)	24,072

(注)(1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
リスティング事業	「Yahoo! 求人」「Yahoo! 不動産」等の情報掲載サービス、サイト登録サービス等
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
メディア事業	「Yahoo! ニュース」「Yahoo! ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo! ムービー」等のエンターテインメントサービス等
ES（エンタープライズソリューション）事業	企業ポータルサイトの構築支援サービス、Webデザインコンサルティングサービス等
全社共通事業	「Yahoo! JAPAN」トップページ等への広告掲載売上、本人確認に伴う参加費

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,889百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 事業区分の変更

従来、「広告事業」、「Yahoo! BB事業」、「オークション事業」、「その他事業」にセグメントを区分しておりましたが、当連結会計年度より事業部ごとに事業計画と予算を作成し、損益および責任を明確にすること、また、ヒト・モノ・カネすべてのリソースを最適配置し、最大限の効果を生み出す組織体制を構築することを目的として事業部制を導入したため、セグメント区分を変更いたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度と同様の方法による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	Yahoo! BB事業	オークション 事業	リスティング 事業	ショッピング 事業	メディア 事業	ES事業	全社共通 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,387	1,683	6,700	2,257	2,562	422	3,482	31,497		31,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				0					(0)	
計	14,387	1,683	6,700	2,257	2,562	422	3,482	31,497	(0)	31,497
営業費用	9,759	1,108	2,441	2,036	1,896	204	970	18,419	2,670	21,090
営業利益 又は営業損失()	4,628	575	4,258	221	665	217	2,511	13,078	(2,671)	10,406

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,670百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	137,867	持株会社	直接50.5	兼任 3名		社債の取得		投資有価証券	400
								商品の仕入等	5,533	買掛金	
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$ 581	インターネット等を利用した広告の販売	直接33.6 間接 0.1	兼任 1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払	621	未払金	184
								株式の譲受	900	投資有価証券	900

(注) ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同社子会社のジオシティーズ・インク、ブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・商品の仕入価格につきましては、ソフトバンク(株)の仕入価格に基づき決定しております。価格以外の取引条件につきましては、一般取引先と同様であります。
- ・株式の譲受については、専門家による株価鑑定評価額を参考に、協議の上決定しております。なお、名目上はヤフー・インクの子会社であるeGroups Inc.との取引ではありますが、eGroups Inc.については、平成12年 8月31日に買収され、事業がヤフー・インクに統合されたため、事業を行っておらず、また単体としての財務諸表を作成しておりませんので、ヤフー・インクとの取引として開示しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ビー・ピー・テクノロジー(株)	東京都中央区	3,000	ADS Lインフラの構築・提供・管理	10.0	兼任 1名	Yahoo!BB事業での業務提携	出資	300	投資有価証券	300
								商品の販売等	11,416	売掛金	1,625
								商品の譲渡	1,173	未収入金	1,231
								業務委託費	1,735	買掛金	918
親会社の子会社	ソフトバンク・コマース(株)	東京都中央区	3,000	コンピュータ、ソフトウェアの販売		兼任 1名	パソコン類の購入	1,122	未払金	38	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・商品販売価格については、当社の仕入価格と市場における対ユーザー小売販売価格を参考にした上で、ヤフーブランドの利用、付属品及びその他の諸経費を勘案して決定しております。価格以外の取引条件につきましては、一般取引先と同様であります。
- ・商品の譲渡については、当社の仕入価額(簿価)によっております。
- ・業務委託費については、市場価格を参考に決定したユーザーへのサービス提供料金に基づいて、当社とビー・ピー・テクノロジー(株)との業務内容を勘案し、決定しております。
- ・パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	137,867	持株会社	直接41.9	兼任3名		株式の譲渡	300		
								社債の取得		投資有価証券	400
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$ 611	インターネット等を利用した広告の販売	直接33.5 間接 0.1	兼任1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払	1,207	未払金	371

(注) ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同子会社のブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・株式の譲渡については、専門家による株価鑑定評価額を参考に、協議のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都中央区	63,000	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	-	兼任1名	Yahoo!BB事業での業務提携	インセンティブ等	8,025	売掛金	1,141
								ISP原価	12,082	買掛金	3,255
								サーバー等の購入	1,234	未払金	422

(注) 当連結会計年度において、ビー・ビー・テクノロジー(株)は同社を存続会社としてソフトバンク・コマース(株)を含む7社と合併し、ソフトバンクBB(株)へ商号を変更しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・インセンティブについては、家電量販店と同様の条件を基本とし、ソフトバンクBB(株)と顧客の獲得状況及び継続状況を確認のうえ決定しております。
- ・ISP原価については、平成13年6月20日にソフトバンクBB(株)と締結した業務提携契約によっております。
- ・サーバー等の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	172,103.93円	64,580.98円
1株当たり当期純利益	50,048.26円	25,154.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49,955.90円	25,116.72円
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 171,831.65円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 49,775.33円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 49,683.48円</p> <p>当社は、平成14年5月20日及び11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の上記記載の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 42,957.91円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 12,443.83円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 12,420.87円</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
_____	<p>平成15年2月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成15年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 471,059.04株</p> <p>(2)分割方法 平成15年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2.配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定し「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前事業年度及び当該株式分割が当会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 21,478.96円</td> <td>1株当たり純資産額 32,290.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 6,221.92円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 12,784.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,210.44円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 12,764.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 21,478.96円	1株当たり純資産額 32,290.49円	1株当たり当期純利益金額 6,221.92円	1株当たり当期純利益金額 12,784.19円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,210.44円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 12,764.61円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 21,478.96円	1株当たり純資産額 32,290.49円								
1株当たり当期純利益金額 6,221.92円	1株当たり当期純利益金額 12,784.19円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,210.44円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 12,764.61円								